

大分県サービス産業生産性向上促進事業実施要領

(目的)

第1 この事業は、本県におけるサービス産業の生産性向上を促進し、県経済の活性化に寄与するため、生産性の向上に向けた取組を広く公募し、中小企業者で構成されたグループ等の取組に対して支援することを目的とする。

(事業の内容)

第2 対象となる事業は、次の各号に該当するものとし別表1に定める生産性の向上につながる事業とする。

- (1) 観光産業における生産性向上に向けた取組であること。
- (2) 事業実施年度を含め3年後までに、生産性向上2%以上を目指す取組であること。

(事業実施主体)

第3 この事業において事業実施主体は、次の各号に掲げるものとする。

(1) 企業連携

- ア 県内に主たる事務所を有する中小企業者で構成されたグループの代表となる中小企業者
- イ 県内に主たる事務所を有する中小企業者等で組織された任意団体
- ウ 生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律（昭和32年法律第164号）に基づき設立された組合（支部組合等を含む）
- エ その他サービス産業の生産性向上を促進すると知事が認めた団体

(2) 個者

サービス産業生産性向上人材育成講座への参加事業者

- 2 前項に掲げるものは、暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)又は暴力団(同法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)若しくは暴力団員と密接な関係を持つ者でないものとする。

(事業参加者)

第4 第3(1)企業連携における事業参加者は、別表第2に掲げる県内に主たる事務所を有する中小企業者とする。ただし、1事業実施主体につき3者以上が参加するものとし、その内、必ず宿泊業を営む者を1者以上含むものとする。

(事業計画認定申請書の提出及び採択)

第5 事業実施主体は、大分県サービス産業生産性向上促進事業実施計画認定申請書(様式第1号)を知事に提出するものとする。

- 2 知事は、前号に掲げる書類の提出を受けた場合、事業内容を審査し、適当と認めるときは、事業実施計画の認定を行い、大分県サービス産業生産性向上促進事業採択通知書(様式第6号)により、事業実施主体あて通知するものとする。

(審査基準)

第6 次の各号を考慮しながら総合的に判断し、選定するものとする。

- (1) 生産性向上の取組
- (2) 実現性
- (3) 継続性・発展性
- (4) 社会性・公益性
- (5) 働き方改革への取組

(事業の実施)

第7 事業実施主体の構成員は、本事業の趣旨に沿って適正に事業を実施するものとする。

(助成措置)

第8 知事は予算の範囲内において、認定された事業について、別に定める大分県サービス産業生産性向上促進事業費補助金交付要綱により助成するものとする。

(守秘義務)

第9 本事業の事業関係者等は、本事業により知り得た情報を他に漏らしてはならない。

(事業実施後の報告)

第10 事業参加者は、事業実施前の同期間と比較した事業実施後の1人当たりの労働生産性の伸び率等に関して、事業実施年度を含め3年間知事へ報告するものとする。

(附則)

この要領は、平成27年度の補正予算に係る大分県サービス産業生産性向上促進事業費補助金から適用する。

(附則)

改正後の要領は、平成29年度の予算に係る大分県サービス産業生産性向上促進事業費補助金から適用する。

別表 1

サービス産業（観光産業）の生産性向上	
付加価値の向上	(1) 新規顧客層への展開 (2) 商圏の拡大 (3) 独自性・独創性の発揮 (4) ブランド力の強化 (5) 顧客満足度の向上 (6) 価値や品質の見える化 (7) 機能分化・連携 (8) ICT利活用（付加価値向上に繋がる利活用） (9) その他付加価値の向上が見込めるもの
効率の向上	(10) サービス提供プロセスの改善 (11) ICT利活用（効率化に繋げるための利活用） (12) その他効率の向上が見込めるもの

別表 2

法人は、次の資本金（出資の総額）または、常時使用する従業員数のいずれかに該当していることが必要です。

個人は、次の常時使用する従業員数が該当していることが必要です。

	資本金又は出資の総額	従業員数
卸売業	1 億円以下	100 人以下
小売業	5,000 万円以下	50 人以下
サービス業	5,000 万円以下	100 人以下
ソフトウェア業又は情報処理サービス業	3 億円以下	300 人以下
宿泊業（ホテル営業、旅館営業、簡易宿所営業及び下宿営業）	5,000 万円以下	200 人以下
製造業、その他 （上記に掲げる業種を除く）	3 億円以下	300 人以下

様式第1号

年度大分県サービス産業生産性向上促進事業実施計画認定申請書

第 年 月 日
号

大分県知事 殿

申請者
住 所
氏 名

印

年度大分県サービス産業生産性向上促進事業実施計画について、認定されるよう大分県サービス産業生産性向上促進事業実施要領第5の規定により申請します。

添付書類

- (1) 事業実施計画書（様式第2号又は様式第3号）
- (2) 事業参加者届出書（様式第4号）
- (3) 誓約書（様式第5号）
- (4) 申請者が任意団体の場合は、その活動内容が確認できる書面

注) (2)は「企業連携」のみ添付

様式第 2 号

事業実施計画書

事業名	
事業実施主体名	
事業実施主体の概要	
事業箇所	
実施時期	
事業の背景と目的	
事業の内容 (1) 生産性向上の取組 (初年度に、どのような事業を行うのか、モノ、サービス、お金などが、いつ、どのように流れるのかを、イメージ図なども活用して具体的にわかりやすく記載してください) 別紙可	
(2) 実現性 (初年度の事業実施体制、専門家の選定理由等について、図などを活用してわかりやすく記載してください)	
(3) 継続性・発展性 (翌年度以降の取組等を記載してください)	
(4) 社会性・公益性 (業界や地域の課題解決につながり、他地域でのモデルとなる点について、記載してください)	

事業実施計画書

事業名	
事業者名	
事業者の概要	
事業箇所	
実施時期	
事業の背景と目的	
事業の内容 (1) 生産性向上の取組 (初年度に、どのような事業を行うのか、モノ、サービス、お金などが、いつ、どのように流れるのかを、イメージ図なども活用して具体的にわかりやすく記載してください) 別紙可	
(2) 実現性 (初年度の事業実施体制、専門家の選定理由等について、図などを活用してわかりやすく記載してください)	
(3) 継続性・発展性 (翌年度以降の取組等を記載してください)	

<p>(4) 働き方改革への取組</p> <p>(「おおいたワーク・ライフ・バランス推進優良企業表彰」、「くるみん認定」「ブラチナくるみん認定」「しごと子育てサポート企業認定」など働き方改革に関する受賞・認定に該当がある場合は、その内容を記載してください。)</p>	
---	--

<p>補助事業の実施によって期待される効果</p> <p>(該当する項目に☑を付してください。複数選択可)</p>	<p>【付加価値の向上】</p> <p><input type="checkbox"/>新規顧客層への展開 <input type="checkbox"/>商圏の拡大</p> <p><input type="checkbox"/>独自性・創造性の発揮 <input type="checkbox"/>ブランド力の強化</p> <p><input type="checkbox"/>顧客満足度の向上 <input type="checkbox"/>価値や品質の見える化</p> <p><input type="checkbox"/>機能分化・連携 <input type="checkbox"/>ICT利活用</p> <p><input type="checkbox"/>その他付加価値の向上が見込めるもの ()</p> <p>【効率の向上】</p> <p><input type="checkbox"/>サービス提供プロセスの改善</p> <p><input type="checkbox"/>ICT利活用</p> <p><input type="checkbox"/>その他効率の向上が見込めるもの ()</p>
---	---

注) 記載欄が不足する場合は、適宜、記載欄を追加してください。

大分県サービス産業生産性向上促進事業の資金計画

収 入 (単位：円)		
項 目	予 算 額	備 考
県助成希望額		
自己資金		
計		
支 出 (単位：円)		
項 目	予 算 額	積 算 内 訳
計		

※活動内容が確認できる書面（パンフレット等）を添付すること。

様式第4号

年 月 日

事業参加者届出書

大分県知事 殿

(申請者)

住所

名称

代表者職氏名

㊟

年度大分県サービス産業生産性向上促進事業について、下記の事業参加者が共同で行うことを届出します。

なお、申請にあたっては、(申請者) が代表者として事業参加者を取りまとめ、この申請に関する一切の責任を負うものとし、事業参加者は代表者と連携して責任を負うものとします。

事業者名	住 所 名 称 代表者職氏名 主な事業 資本金 従業員数
事業者名	住 所 名 称 代表者職氏名 主な事業 資本金 従業員数
事業者名	住 所 名 称 代表者職氏名 主な事業 資本金 従業員数

添付：各事業者の事業概要書（パンフレットやHPの写し等）

※参加事業者欄が不足する場合は、追加してください

様式第5号

誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、大分県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が、大分県と行う他の契約における確認に利用することに同意します。

記

1 自己又は自己の役員等は、次の各号のいずれにも該当しません。

(1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

(2) 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

(3) 暴力団員が役員となっている事業者

(4) 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者

(5) 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者

(6) 暴力団又は暴力団員に経済上の利益又は便宜を供与している者

(7) 暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者

(8) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

2 1の(1)から(8)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

年 月 日

大分県知事

殿

[法人、団体にあつては事務所所在地]

住 所

(ふりがな)

氏 名

㊟

生年月日 (明治・大正・昭和・平成) 年 月 日(男・女)

※ 県では、大分県暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。

様式第6号

年度大分県サービス産業生産性向上促進事業採択通知書

第 号
年 月 日

殿

大分県知事



年 月 日付けで提出のあった下記事業については、大分県サービス産業生産性向上促進事業の対象事業として採択したので通知します。

なお、提出書類に虚偽の記載等があることが判明した場合は、この採択を取り消す場合があります。

記

事業名 ○○○○事業